

委員会審査

請願

請願1件が提出されました。

請願第1号 不採択

自衛隊の南スーダンからの撤退を
求める請願

【請願者】鶴ヶ島市松ヶ丘

代表 田部井緑さん外406人

【要旨】自衛隊に付与した「駆けつけ警護」など新任務を撤回し、南スーダンから撤退する命令を発するよう政府に働きかけていただきたい。

Q 国政で議論すべき内容ではないか。

A 紹介議員 国民の命を守るのが政治の一番の役割であり、市議会として意見書を提出することは、責務であると考えている。

Q 請願の理由が、本請願を採択することにより、市民が意見を表明する機会を支援する、武器を使用しない紛争解決姿勢を市議会として明示していただきたいと読める。市議会としては、ここまですべて背負えないが。

A 紹介議員 自衛隊員の命を守るため、撤退をしてほしいというのが本旨である。

例

非常勤の事務職員や保育士などの報酬額を増額！

議案第11号 鶴ヶ島市職員定数条例の一部を改正する条例について

第5次鶴ヶ島市総合計画に基づく業務に適正な職員数で取り組むことにより、簡素で効率的な行政運営をするものである。

Q 職員の年齢構成に偏りがある現状において、その是正のために職員削減を一時的に停止する必要はないか。

A 秘書政策課長 年齢構成の偏りは是正していく必要があるが、毎年度一定数の採用をして、退職者数及び業務量を考慮しながら削減する。効率的な組織体制を図るなどの対応をしていきたい。定員管理計画では、32年度までの中期的な枠の中で職員数380人を目指していく。

Q 職員の年齢構成の偏りによって市民が困ることは。



A 秘書政策課長 管理体制上の問題であるが、市民に安定的なサービスを提供するための経験や必要なスキルの平準化が困難になる。



Q 職員の残業の実態と課長職の残業の状態は。

A 人事課長 選挙や確定申告事務などの緊急的・臨時的業務に当たる場合には、残業時間が年間400時間を超えることもある。

また、管理職には残業の届出義務はないため、残業時間の把握はしていない。

議案第12号 鶴ヶ島市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例について

最低賃金法の規定による最低賃金の時間額が引き上げられたこと及び近隣自治体の状況を勘案して、一般職非常勤職員の月額報酬額を改定するものである。

Q 現状では、他市と比較して安い。今回の改正で優秀な人材を確保できるのか。

A 人事課長 人件費であり、他市と単価競争して、突出した金額を設定するのは難しい。そのため、近隣10市の平均を基に改正をした。この中で人材の確保に努めていきたい。

Q 改正による影響額は。

A 人事課長 年間で約480万円である。



議案第13号 鶴ヶ島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について

議会議員の期末手当について、職員の期末手当及び勤勉手当との均衡を図るため、支給割合を改定するものである。

Q 県内自治体の期末手当の年間支給率の状況は。

A 人事課長 28年4月1日現在の本市の議会議員の年間支給率は、県内40市の議会議員の年間平均支給率とほぼ同水準にある。西部11市においては、既に条例で改正を行い、28年12月から職員と同率としているのが8市、据え置いているのが2市である。

Q 特別職の報酬等は、その職務の特性に応じて定められるべきものであり、生計費や民間賃金等に相応する一般職の職員の給与とは異なるのではないか。

A 人事課長 近隣の10市中、8市が市職員と同水準としている。一般職の職員の給与が官民比較による人事院勧告等によって成り立っていることと、市職員とのバランスを考慮することからも妥当性があると考えられる。

議案第15号 鶴ヶ島市税条例等の一部を改正する条例について

地方税法の一部改正に伴い、軽自動車税の環境性能割の創設及び環境性能に応じた税率の特例期限